

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 大間町

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
1,857	133	1,990

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債 現在高	他会計から の繰入金	備考
一般会計	5,455	5,357	98	86	4,342	3	基金から297百万円繰入
普通会計	5,455	5,357	98	86	4,342	3	

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計から の繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	133	136		△ 3	1,061	4	97.8	99	△ 15	法適用企業
国民健康保険 特別会計	(歳入) 890	(歳出) 837	53	(実質収支) 46	—	114				基金から88百万円繰入
老人保健 特別会計	470	473	△ 3	△ 3	—	46				
介護保険 特別会計	350	326	24	22	—	73				基金から7百万円繰入
下水道事業 特別会計	169	169	0	0	1,225	68				
海峽保健センター 事業等特別会計	167	152	15	15	4	29				

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、負数(△)で表示している。また、不良債務欄については、不良債務がなく、流動資産が流動負債を上回る場合においてはその額をプラスで表記している。

【参考】連結実質収支(暫定値)

※上記1「普通会計・実質収支」+ [上記2「(法非適用)実質収支」合計額+上記2「<法適用企業>不良債務」合計額] : 265 (百万円)

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	当該団体の 負担割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
一部事務組合下北 医療センター	12,665	12,631		34	8,776	10.9	95.7	△ 7,559	△ 16,993	法適用企業
青森県消防補償等 組合	(歳入) 690	(歳出) 688	2	(実質収支) 2	—	1.1				
青森県市町村税滞 納整理組合	42	41	1	1	—	1.9				
青森県市町村職員 退職手当組合	12,727	11,927	800	800	—	0.8				
青森県交通災害共 済組合	231	202	29	29	—	—				
青森県市町村等非常勤 職員公務災害補償等組合	20	19	1	1	—	1.3				
青森県自治会館管 理組合	60	56	4	4	—	—				
青森県後期高齢者 医療広域連合	18	16	2	2	—	0.6				
下北地域広域行政 事務組合	6,516	6,454	62	62	8,847	8.6				

(注) 地方公営企業法を適用している公営企業に係るものの不良債務及び累積欠損金は、負数(△)で表示している。また、不良債務欄については、不良債務がなく、流動資産が流動負債を上回る場合においてはその額をプラスで表記している。

(別添)

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 (百万円)

	経常損益 (千円)	資本又は 正味財産 (千円)	当該団体か らの出資金 (千円)	当該団体か らの補助金 (千円)	当該団体か らの貸付金 (千円)	当該団体か らの債務保 証に係る債 務残高	当該団体か らの損失補 償に係る債 務残高	備考
大間町土地開発公社	1	13,402	5,000	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数 (% (財政力指数を除く))

財政力指数	0.247	実質収支比率	4.6	実質連結収支 (赤字)比率 (暫定値)	14.3
実質公債費比率	16.9	経常収支比率	93.5		

(注) 1. 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。

2. 実質連結収支(赤字)比率については、公表日現在(H19.9.28)で計算方法が未確定であるため、暫定値である。